



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場会社名 JTトラスト株式会社

上場取引所 大

コード番号 8508 URL <http://www.jt-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 黒田 一紀

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,774	△15.6	579	△58.0	586	△57.7	377	△58.8
23年3月期第1四半期	4,469	7.8	1,379	320.6	1,385	270.5	916	50.8

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 371百万円 (△59.6%) 23年3月期第1四半期 917百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	12.63	12.54
23年3月期第1四半期	30.92	30.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	38,040	14,170	37.0	470.79
23年3月期	37,862	13,961	36.7	464.78

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 14,088百万円 23年3月期 13,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,485	△12.2	796	△71.3	825	△70.3	581	△70.2	19.47
通期	16,397	△3.0	2,453	△43.3	2,503	△42.1	1,705	△47.3	57.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ネオラインクレジット貸付株式会社、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	30,039,780 株	23年3月期	30,009,780 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	114,786 株	23年3月期	114,716 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	29,900,662 株	23年3月期1Q	29,638,093 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、後日、TDnetで開示を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災とその後の電力安定供給への懸念から企業の生産活動に一部抑制が生じているほか、消費マインドの悪化や原発事故による風評被害が拡大傾向にあること等の影響により、景気の先行きは未だ不透明な状況が続いております。

当社グループが属する貸金業界においても、改正貸金業法の完全施行の影響によるマーケットの縮小や、利息返還請求の高止まり、及び資金調達環境の悪化等により事業の縮小や廃業が相次ぐなど厳しい経営環境が続いております。また、不動産業界におきましても、新設住宅着工件数が前年対比で微増し、堅調な動きを見せているものの、全国的に不動産価格が下落傾向にあるなど、業界を取り巻く環境は非常に厳しく、震災の発生による消費マインドの一層の低下など、不動産取引は低調に推移しております。

このような経営環境を踏まえ、当第1四半期連結累計期間において、当社グループでは、韓国の消費者金融会社であるネオラインクレジット貸付株式会社の全株式を取得し、当社の連結子会社とすることにより海外市場へ進出いたしました。韓国における消費者金融市場は、上限金利が39%での運用が可能なことや、過払い問題が存在しないこと、及び法人税率が日本に比べ低いことなど、貸金業務を営む事業会社にとって大きなメリットがある市場であり、今回の韓国進出は、韓国市場での事業拡大を図ることはもとより、今後の海外市場展開の第一歩と位置づけております。

信用保証業務につきましては、株式会社西京銀行との間で、新たに事業者向け有担保ローンに関する保証業務契約を締結するなど、債務保証残高の積み上げを図りました。

また、平成23年6月2日開催の当社取締役会において、楽天株式会社よりKCカード株式会社(旧 楽天KC株式会社)の株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。これにより、総合金融会社としての事業基盤を強固なものとするとともに、今後は、クレジット業界への参入、保証事業の強化等を通じて、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は3,774百万円(前年同四半期比15.6%減)、営業利益は579百万円(前年同四半期比58.0%減)、経常利益は586百万円(前年同四半期比57.7%減)、四半期純利益は377百万円(前年同四半期比58.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 金融事業

(事業者向貸付業務)

事業者向貸付業務につきましては、主に株式会社ロプロにおいて取り扱っております。金融事業における中長期的な戦略として商業手形割引の推進を行っており、商業手形の融資残高は増加しております。また、営業貸付金についても、改正貸金業法の完全施行の影響を受けて減少したものの、株式会社ロプロを連結子会社としたことにより増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では2,158百万円(前年同四半期比48.0%増)、営業貸付金では2,338百万円(前年同四半期比11.0%増)、長期営業債権では30百万円(前年同四半期比39.6%減)となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は4,526百万円(前年同四半期比25.2%増)となりました。

(消費者向貸付業務)

消費者向貸付業務につきましては、株式会社ロプロ及び西京カード株式会社において取り扱っております。

当第1四半期連結会計期間末における融資残高は、回収が順調に進んだ結果、営業貸付金では8,348百万円(前年同四半期比40.5%減)、長期営業債権では2,086百万円(前年同四半期比34.8%減)、長期営業債権を含めた融資残高の合計は10,434百万円(前年同四半期比39.4%減)となりました。

(信販業務)

信販業務につきましては、株式会社ロプロ及び西京カード株式会社において割賦販売による信販業務を取り扱っております。

当第1四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は、回収が順調に進んだ結果、1,295百万円(前年同四半期比59.4%減)、長期営業債権では42百万円(前年同四半期比32.5%減)、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は1,338百万円(前年同四半期比58.9%減)となりました。

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、主に株式会社日本保証及び株式会社ロプロにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を推進しており、株式会社西京銀行及び株式会社東京スター銀行の貸付に対する保証を中心に債務保証残高の積み上げを図りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では6,465百万円(前年同四半期比145.5%増)、無担保貸付に対する保証では4,649百万円(前年同四半期比14.6%減)となり、債務保証残高の合計は11,114百万円(前年同四半期比37.6%増)となりました。

(債権買取業務)

債権買取業務につきましては、当社、株式会社ロプロ、パルティール債権回収株式会社、合同会社パルティール及び合同会社パルティール・ワンにおいて取り扱っております。買取債権の回収も順調に推移しており、当第1四半期連結累計期間の営業収益に大きく寄与しました。

また、中長期的な戦略として、新たな債権についても積極的に買取を行っておりますが、買取案件に対して慎重な選別を行っていることにより、当第1四半期連結会計期間末における買取債権残高は3,355百万円（前年同四半期比33.7%減）となりました。

これらの結果、金融事業における営業収益は3,054百万円（前年同四半期比15.1%減）、セグメント利益は730百万円（前年同四半期比41.5%減）となりました。

② 不動産事業

不動産業につきましては、キーノート株式会社を中心に事業を展開しており、金融事業とのシナジーを活かしながら、建売住宅の販売・仲介だけでなく、注文住宅建設事業及び中古住宅のリノベーションなど、住宅関連ビジネスにより収益化を図っております。

以上の結果、不動産事業における営業収益は379百万円（前年同四半期比51.0%減）、セグメント損失は30百万円（前年同四半期は167百万円のセグメント利益）となりました。

③ 海外事業

海外事業につきましては、韓国において、ネオラインクレジット貸付株式会社が消費者金融事業を展開しており、韓国ソウル特別市を中心に、成長する韓国消費者金融市場で着実に融資残高を伸ばし業容の拡大を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における営業貸付金は4,390百万円となり、海外事業における営業収益は413百万円、セグメント利益は45百万円となりました。なお、当該連結子会社については、当第1四半期連結累計期間における株式取得のため、前年同四半期比較をしております。

④ その他の事業

その他の事業につきましては、Jトラストシステム株式会社において主に当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

以上の結果、その他の事業における営業収益は226百万円（前年同四半期比18.5%増）、セグメント利益は12百万円（前年同四半期は2百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ177百万円増加し38,040百万円（前期比0.5%増）となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において現金及び預金が7,406百万円減少した一方で、ネオラインクレジット貸付株式会社の連結子会社化等により営業貸付金が3,350百万円、KCカード株式会社の株式取得等に伴う前渡金が4,279百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し23,869百万円（前期比0.1%減）となりました。これは主に、短期借入金が1,286百万円増加した一方で、未払法人税等が973百万円、利息返還損失引当金が466百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ208百万円増加し14,170百万円（前期比1.5%増）となりました。これは主に、剰余金の配当を179百万円行ったことにより利益剰余金が減少した一方で、四半期純利益を377百万円計上したことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より6円01銭増加し470円79銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末36.7%から0.3ポイント上昇し37.0%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、KCカード株式会社を新たに傘下に加えたことにより、カード事業のノウハウを活用してクレジットカード事業へ参入するとともに、保有する資産の有効活用や顧客基盤を活かした保証事業の強化・拡大を図り、より一層、当社グループの企業価値の向上に繋げてまいります。

また、KCカード株式会社の株式取得にあたり特別利益として負ののれんが発生する可能性があるものと考えておりますが、当期の連結業績に与える影響額について現在精査中であり、現時点では未確定であります。

従いまして、平成24年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月12日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、韓国の消費者金融会社であるネオラインクレジット貸付株式会社の発行済株式の全株式を取得し、連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(2) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,846,078	7,439,678
商業手形	1,900,086	2,158,316
営業貸付金	11,725,831	15,076,666
割賦立替金	1,443,454	1,295,641
買取債権	4,008,882	3,355,634
求償権	518,308	525,741
商品及び製品	412,182	833,464
仕掛品	153,259	48,091
前渡金	—	4,279,607
その他	1,121,902	1,254,482
貸倒引当金	△1,836,658	△1,859,324
流動資産合計	34,293,325	34,408,000
固定資産		
有形固定資産	1,166,225	1,146,555
無形固定資産		
のれん	344,149	445,544
その他	111,626	104,157
無形固定資産合計	455,775	549,701
投資その他の資産		
長期営業債権	2,286,790	2,160,006
その他	1,042,948	1,223,980
貸倒引当金	△1,382,519	△1,447,715
投資その他の資産合計	1,947,219	1,936,271
固定資産合計	3,569,220	3,632,528
資産合計	37,862,546	38,040,529
負債の部		
流動負債		
割引手形	1,291,838	1,614,170
短期借入金	2,465,516	3,752,266
1年内返済予定の長期借入金	1,515,545	1,392,763
未払法人税等	1,062,163	88,343
利息返還損失引当金	3,359,521	3,103,775
その他	570,088	732,405
流動負債合計	10,264,673	10,683,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
長期借入金	10,814,803	10,576,603
利息返還損失引当金	2,382,998	2,172,295
債務保証損失引当金	203,372	188,492
退職給付引当金	—	3,923
その他	234,753	244,912
固定負債合計	13,635,928	13,186,226
負債合計	23,900,601	23,869,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,496,096	4,499,066
資本剰余金	2,230,894	2,233,864
利益剰余金	7,235,454	7,433,851
自己株式	△72,978	△72,999
株主資本合計	13,889,466	14,093,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,190	971
為替換算調整勘定	—	△6,447
その他の包括利益累計額合計	5,190	△5,475
新株予約権	52,441	63,402
少数株主持分	14,846	18,867
純資産合計	13,961,944	14,170,578
負債純資産合計	37,862,546	38,040,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	4,469,922	3,774,274
営業費用	912,252	866,090
営業総利益	3,557,670	2,908,184
販売費及び一般管理費	2,177,966	2,328,814
営業利益	1,379,703	579,369
営業外収益		
受取利息	2	—
受取配当金	1,373	18,889
受取家賃	4,350	9,304
雑収入	5,159	5,562
営業外収益合計	10,884	33,756
営業外費用		
支払利息	2,545	2,100
減価償却費	2,455	3,700
為替差損	—	17,160
雑損失	51	3,446
営業外費用合計	5,053	26,407
経常利益	1,385,535	586,719
特別利益		
固定資産売却益	3,312	—
特別利益合計	3,312	—
特別損失		
固定資産売却損	2,669	—
固定資産廃棄損	128	—
減損損失	28,000	—
投資有価証券評価損	9	—
特別損失合計	30,808	—
税金等調整前四半期純利益	1,358,039	586,719
法人税、住民税及び事業税	467,140	157,948
法人税等調整額	△28,235	46,980
法人税等合計	438,904	204,929
少数株主損益調整前四半期純利益	919,134	381,789
少数株主利益	2,729	4,021
四半期純利益	916,404	377,767

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	919,134	381,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,458	△4,218
為替換算調整勘定	—	△6,447
その他の包括利益合計	△1,458	△10,665
四半期包括利益	917,675	371,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	914,946	367,101
少数株主に係る四半期包括利益	2,729	4,021

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) セグメント情報等
(セグメント情報)

I. 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金融事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	3,598,330	773,365	4,371,695	98,226	4,469,922
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	1,201	1,201	92,826	94,028
計	3,598,330	774,567	4,372,897	191,053	4,563,950
セグメント利益又は損失 (△)	1,248,977	167,943	1,416,920	△2,280	1,414,640

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,416,920
「その他」の区分の損失	△2,280
セグメント間取引消去	103
全社費用 (注)	△35,040
四半期連結損益計算書の営業利益	1,379,703

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金融事業	不動産事業	海外事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,903,853	379,351	413,618	3,696,824	77,450	3,774,274
セグメント間の内部営業収益又は振替高	150,354	460	—	150,814	148,883	299,698
計	3,054,208	379,811	413,618	3,847,638	226,333	4,073,972
セグメント利益又は損失(△)	730,910	△30,501	45,426	745,835	12,177	758,013

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	745,835
「その他」の区分の利益	12,177
セグメント間取引消去	△104,063
全社費用(注)	△74,580
四半期連結損益計算書の営業利益	579,369

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年4月1日に、海外で事業を営むネオオンラインクレジット貸付株式会社の発行済株式の全株式を取得し、当社の子会社としたことに伴い、報告セグメント「海外事業」を新たに追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間については、該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。

4. 補足情報

営業実績

(1) 貸付金残高の内訳

区分			前第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)	
			金額(千円)	構成割合 (%)	金額(千円)	構成割合 (%)
国内	事業者向貸付業務	商業手形割引	1,476,343 (18,147)	7.1	2,164,089 (5,772)	11.2
		無担保貸付	543,729 (32,027)	2.6	1,035,268 (24,562)	5.3
		有担保貸付	1,595,306 (123)	7.6	1,327,576 (23)	6.9
		小計	3,615,379 (50,298)	17.3	4,526,934 (30,359)	23.4
	消費者向貸付業務	無担保貸付	20,276,946 (3,154,252)	97.3	11,518,300 (2,073,926)	59.5
		企業結合調整	△4,177,024	△20.0	△1,983,597	△10.3
		有担保貸付	1,123,018 (44,717)	5.4	900,246 (12,808)	4.7
		小計	17,222,939 (3,198,969)	82.7	10,434,949 (2,086,735)	53.9
	商業手形割引 合計		1,476,343 (18,147)	7.1	2,164,089 (5,772)	11.2
	営業貸付金 合計		19,361,975 (3,231,120)	92.9	12,797,794 (2,111,321)	66.1
合計		20,838,319 (3,249,268)	100.0	14,961,883 (2,117,094)	77.3	
海外	消費者向貸付業務	無担保貸付	— (—)	—	4,390,194 (—)	22.7
総合計			20,838,319 (3,249,268)	100.0	19,352,078 (2,117,094)	100.0

(注) 1. ()内は内書きで長期営業債権であります。

2. 海外の消費者向貸付業務は、ネオラインクレジット貸付株式会社で行っております。なお、平成23年4月1日に連結子会社となったため、前第1四半期連結会計期間末は記載しておりません。

(2) 債務保証残高の内訳

区分	前第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)	
	金額(千円)	構成割合 (%)	金額(千円)	構成割合 (%)
無担保	5,445,300	67.4	4,649,550	41.8
有担保	2,633,766	32.6	6,465,025	58.2
合計	8,079,067	100.0	11,114,575	100.0

(3) 営業収益の内訳

区分		前第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 消費者向				
(1) 無担保貸付	1. 証書貸付	818,673	878,379	2,690,447
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	22,601	23,090	110,796
	消費者向計	841,274	901,469	2,801,244
2. 事業者向				
(1) 商業手形割引	1. 受取割引料	23,486	50,924	141,409
(2) 無担保貸付	1. 手形貸付	3,077	11,747	17,618
	2. 証書貸付	17,396	17,679	67,370
	小計	20,474	29,426	84,989
(3) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	3,592	16,264	66,463
	2. 有価証券担保貸付	235	1,075	2,883
	3. ゴルフ会員権 担保貸付	117	73	435
	4. 診療報酬債権 担保貸付	110	264	556
	5. 保証金担保貸付	1,142	706	4,139
	小計	5,198	18,385	74,478
事業者向計		49,160	98,737	300,877
I. 貸付金利息・受取割引料		890,434	1,000,206	3,102,121
II. 買取債権回収高		176,560	903,911	2,669,992
III. 不動産事業売上高		773,365	379,351	3,167,160
IV. その他	1. 割賦立替手数料	209,902	88,426	616,679
	2. 受取手数料	76,652	85,770	391,370
	3. 受取保証料	128,251	145,845	513,968
	4. 預金利息	395	3,436	2,970
	5. その他の金融 収益	2,081,635	1,000,546	5,823,330
	6. その他	132,724	166,779	621,373
	小計	2,629,562	1,490,804	7,969,692
営業収益計		4,469,922	3,774,274	16,908,967

(注) その他の金融収益は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。